

労務費

「 労務費 」とは、企業が従業員に対して支払う費用であり、以下のように分類されます。

労務費の分類

- ① 賃金 → 工事の完成に直接関わる人（現場作業員）に対して支払われる給与。
- ② 給料 → 工事の完成に間接的に関わる人（現場監督や事務員等）に対して支払われる給与。
- ③ 雑給 → 臨時に雇った労働者や、パートタイマー等に支払われる給与。
- ④ 従業員賞与手当 → 従業員に対して支払われる賞与や、通勤手当等の諸手当。
- ⑤ 退職給付引当金繰入額（退職給付費用ともいいます）
→ 従業員の退職に備えて、予め計上しておく費用。
- ⑥ 法定福利費 → 健康保険料や雇用保険料などの社会保険料のうち、企業が負担する部分。

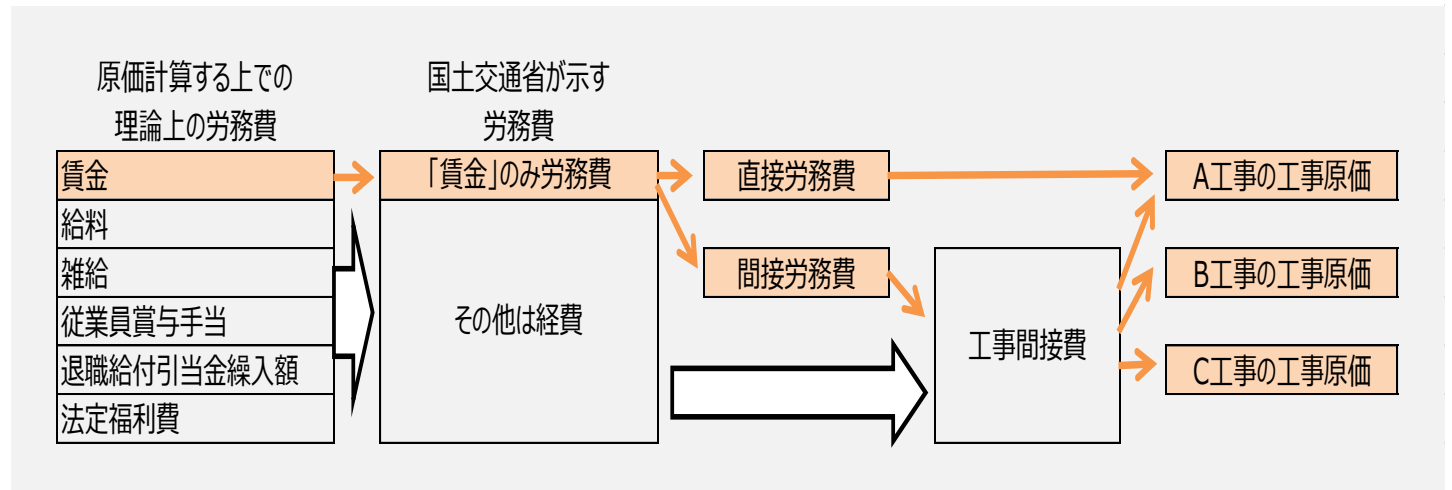
以上、6種類の支出を、広い意味での「 労務費 」といいます。

原価計算における「労務費」

6種類の「労務費」のうち、どこまでを「労務費」と呼ぶのかについて、2通りの考え方があります。

- 原価計算する上での理論上の労務費
→ 上記①～⑥の全てを「労務費」とする。
- 国土交通省が示す労務費
→ 上記①のみを「労務費」とし、②～⑥は「経費」とする。

実際の処理としては、①の賃金を、「直接労務費」と「間接労務費」に分け、直接労務費は、直接各工事の工事原価に算入し、間接労務費と②～⑥の経費は、一旦、「工事間接費」へとまとめられた後、各工事の工事原価に配賦されます。



賃金消費額の計算その 1

< 例題① >

当社は、毎月 20 日締めめの 25 日払いで給与を支給している。
当月の賃金支給額は、¥100,000 であった。
前月末払額は¥20,000、当月未払額は¥30,000 である。
当月の賃金消費額を求めなさい。

< 考え方 >

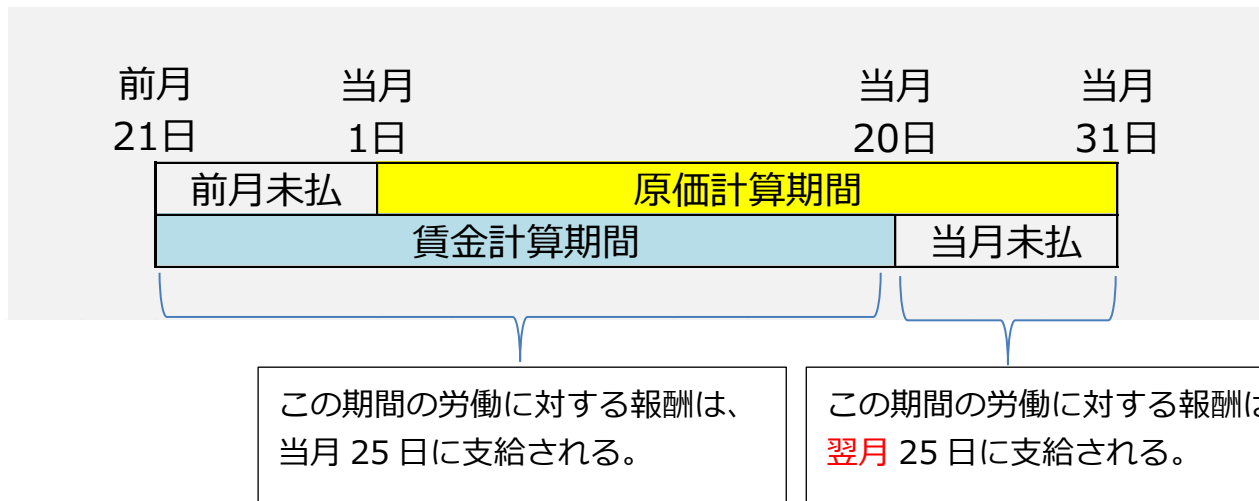
まず、「当月の賃金消費額を求めなさい。」ということは、
当月の工事原価に算入される賃金の金額を求めなさい。ということです。

従って、**工事原価を計算する期間**と、**賃金を計算する期間**を、
ハッキリとイメージすることが重要になります。

原価計算期間は、毎月 1 日から末日までの 1 ヶ月。

賃金計算期間は、「毎月 20 日締め」より、前月 21 日から当月 20 日までの 1 ヶ月。

これを図にすると、次のようになります。



問題文に、「毎月 20 日締めめの 25 日払い」とありますので、
当月 25 日に支給した賃金は、前月 21 日から当月 20 日までの労働に対する報酬です。

しかし、当月 31 日の時点で見ると、
従業員は、当月 21 日から当月 31 日まで働いており、この期間の労働に対する報酬が未払いになっています。

従って翌月は、
当月 21 日から当月 31 日までと、翌月 1 日から翌月 20 日までの労働に対する報酬を支給することになります。

以上を踏まえて、問題文の金額を図に当てはめると、こうなります。

前月 21日	当月 1日	当月 20日	当月 31日
20,000	?		
100,000			30,000

図より、求める当月の賃金消費額は、

$$\begin{aligned}
 \text{当月の賃金消費額} &= \text{当月賃金支給額} + \text{当月未払額} - \text{前月末払額} \\
 &= 100,000 + 30,000 - 20,000 \\
 &= 110,000
 \end{aligned}$$

となります。

ちなみに、仕訳にするとこのようになります。

○当月の賃金を支給した時の仕訳

「当月の賃金支給額は、¥100,000 であった。」

賃金 100,000 / 現金など 100,000

○当月末日の仕訳

「当月未払額は¥30,000 である。」

賃金 30,000 / 未払賃金 30,000

○翌月初日の仕訳

月末の未払金を『賃金』勘定に振り替える。

未払賃金 30,000 / 賃金 30,000

『賃金』は費用の勘定科目ですから、借方が増加、貸方が減少です。

先に計算した、

当月の賃金消費額 = 当月賃金支給額 + 当月未払額 - 前月末払額

この式と仕訳を見比べて、しっかりイメージをつかんでおきましょう。

賃金消費額の計算その2

< 例題② >

当月の現場作業員の作業時間は、100 時間であった。

そのうち 80 時間は A 工事にかかるものであり、残りは複数の現場に対する補助作業に要した時間である。

実際賃率を ¥100 として、当月の賃金消費額を求め、仕訳を示しなさい。

< 考え方 >

まず、「作業時間」について、正確に抑えておきましょう。

勤務時間（拘束時間）			
就業時間			休憩時間
実際作業時間		手待時間	
直接作業時間		間接作業時間	
段取時間	加工時間		

本問では、

実際作業時間 100 時間

直接作業時間 80 時間

間接作業時間 20 時間

となります。

直接作業時間 80 時間は、直接労務費ですので、『未成工事支出金』勘定で処理します。

間接作業時間 20 時間は、間接労務費ですので、『工事間接費』勘定で処理します。

それぞれ、実際賃率が¥100 ですので、

直接労務費 = 80 時間 × ¥100 = ¥8,000

間接労務費 = 20 時間 × ¥100 = ¥2,000

仕訳にすると、

未成工事支出金	8,000	／	賃金	10,000
工事間接費	2,000	／		

となります。

賃金消費額の計算その3

< 例題③ >

当月の現場作業員の作業時間は100時間であり、全て直接作業時間である。
賃金消費額について、実際賃率は¥100であったが、予定賃率¥120で計上していた。

< 考え方 >

「直接作業時間100時間分の賃金を、予定賃率¥120で計上していた。」
ということは、

未成工事支出金	12,000	／	賃金	12,000
---------	--------	---	----	--------

という仕訳をしていたということです。

しかし、実際の賃率は¥100だったわけですから、本来は、

未成工事支出金	10,000	／	賃金	10,000
---------	--------	---	----	--------

としなければならなかったわけです。

こういう場合は、『賃率差異』勘定を使って、『賃金』を調整します。

本来¥10,000 計上すべきところに、¥12,000 計上しているということは、本来¥10,000 払うところに、¥12,000 払っていたということですから、差額の¥2,000、『賃金』を戻さないといけません。

『賃金』は費用の勘定科目ですから、戻す（増やす）ためには、借方に書きます。

従ってこの仕訳は、

賃金 2,000 / 賃率差異 2,000

となります。

< 例題④ >

当月の現場作業員の作業時間は 100 時間であり、全て直接作業時間である。
賃金消費額について、実際賃率は¥120 であったが、予定賃率¥100 で計上していた。

例題③の逆のパターンです。

予定賃率¥100 ですから、

未成工事支出金 10,000 / 賃金 10,000

と、仕訳していた。

しかし実際賃率は¥120 ですから、

未成工事支出金 12,000 / 賃金 12,000

に修正しなければならない。

この場合は、賃金をさらに¥2,000 減らすわけですから、仕訳は、

賃率差異 2,000 / 賃金 2,000

と、なります。

差異についての考え方

例題③の仕訳

賃金 2,000 / 賃率差異 2,000

のように、貸方にある差異を、「**有利差異**」といいます。

予定した額が実際より多いため、いくらか戻ってくるパターンですね。

例題④の仕訳

賃率差異 2,000 / 賃金 2,000

のように、借方にある差異を、「**不利差異**」といいます。

予定した額が実際より少ないため、追加で減らすパターンですね。

こうした「差異」は、有利差異なのか不利差異なのか、借方に書くのか貸方に書くのか、よく迷うところですが、次のイメージで考えましょう。

賃金	
実際	予定

例題③は、実際賃率¥100、予定賃率¥120 ですから、

賃金	
10,000	10,000
	2,000

このイメージより、仕訳は、

賃金 2,000 / 賃率差異 2,000

予定よりも少なく済んだので、
「**有利差異**」

例題④は、実際貸率¥120、予定貸率¥100 ですから、

貸金	
10,000	10,000
2,000	

このイメージより、仕訳は、

貸率差異 2,000 / 貸金 2,000

予定より多く払うことになったので、
「 **不利差異** 」

となります。

実際と予定を比較して、はみ出た方を「差異」で処理する。

予定が多ければ、**有利差異**

実際が多ければ、**不利差異**です。